

個別事業説明書【PR版】

警察本部



1 特殊詐欺抑止緊急対策事業費

いわゆる「ニセ警察詐欺」をはじめとした特殊詐欺被害が高齢者を中心に増加し、県民の体感治安悪化の大きな要因となっていることから、特殊詐欺抑止緊急対策を講じることにより、これに歯止めをかけ、県民が安心して暮らしていける街づくりを実現する。

お問い合わせ先
警察本部警務部
会計課
(代表 089-934-0110)

指標

指標	施策	32 犯罪に強い安全な社会の確保 KGI 人口1,000人当たりの刑法犯認知件数	現状値	5.44件 (R6年)
	細施策	32-1 県民を守る犯罪抑止対策 KGI 10年平均検挙率	目標値	4.27件 (R8年)
			現状値	47.4% (H28~R7年)
			目標値	46.4% (H29~R8年)

事業イメージ

KPI 特殊詐欺対策アプリの導入支援人数
(1回あたり50人の支援を目指す)

現状値 -
目標値 6,400人 (R8年度)

特殊詐欺の現状

- ・令和7年中の全国の被害額約**3,241億円**(過去最悪) ※約985億円がニセ警察官詐欺
 - ・県内でも発生件数、被害額とも**年々増加傾向** ※県内発生状況
 - ・一個人としては過去最悪となる**12億円**の多額詐欺
 - ・被害を受理するなど**高齢者の被害**が顕著
 - ・**新たな手口**が次々発生
- | 年 | 件数 | 被害額 |
|----|------|-------------|
| R6 | 262件 | 1,323,400千円 |
| R7 | 282件 | 1,574,500千円 |

問題

- ・被疑者の特定が困難であり、**検挙による被害の続発防止**が追い付いていない。
- ・従来の「騙されないように気を付けよう」という**呼びかけ的な啓発**だけでは、巧妙化する特殊詐欺を防ぐのは限界にきている。
- ・**最新の手口(ニセ警察詐欺、SNS型投資詐欺等)**に対する**認識が不足**しており、警戒心が欠如している。
- ・警察庁推奨の「**特殊詐欺対策アプリ**」の認知度が低く、**高齢者には導入ハードルが高い**。

広報啓発活動の
緊急強化

地元企業と連携
したアプリ普及策

最新の犯行手口の周知

- 年々変化する特殊詐欺手口を幅広く周知する
- 手口周知による警戒心の醸成

手口を知っているから
詐欺だと気付ける!

警察庁推奨

「特殊詐欺対策アプリ」の導入

- 国際電話番号の発着信遮断
- 犯行利用番号の発着信の拒否・警告
- 防犯情報通知機能

電話を取る前に
詐欺被害を防ぐ!

事業概要

1 広報啓発活動の強化(詐欺手口の周知) 3,757千円

- (1) 新聞を活用した広報
折り込みチラシ(8、12月) ※家族が集まる帰省時期に重点広報
記事下広告等(9~11月、1~3月)
- (2) 警察署等(県内16署、警察本部等)、コンビニエンスストア等(県下約600店)への被害抑止ポスター掲示

2 地元企業と連携した特殊詐欺対策アプリの導入支援 5,211千円

高齢者を中心とした県民の特殊詐欺被害防止のため、県内大型小売店等及び主要金融機関に特設ブースを開設し、令和8年3月から運用開始した警察庁推奨アプリのインストール及び設定作業を県下の各警察署が支援する。

【実施概要】

- 時期: 令和8年8~11月(予定) ※重点強化月間として実施
- 場所: 県下16警察署の管轄エリアごとに2か所(※)
※大型小売店等と主要金融機関を各1か所
- 実施回数: 128回(16エリア×2か所×4回)
- 必要物品: ブース設置用テント、のぼり旗、アプリ導入者向けノベルティグッズ

警察庁推奨特殊詐欺対策アプリ



■アプリの機能

- ・特殊詐欺の疑いのある番号の発着信を遮断または画面上に警告表示
- ・国際電話を一括ブロック(Androidのみ)
- ・警察からの防犯情報を通知

